



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢後 夏之助

問合せ先責任者 (役職名) 管理室長

(氏名) 長木 健悟

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	173,111	△17.4	9,643	301.9	7,754	615.3	3,885	—
22年3月期第2四半期	209,470	△6.0	2,399	—	1,084	—	△1,143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.20	8.32
22年3月期第2四半期	△2.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	486,058	131,769	26.4	304.47
22年3月期	522,540	132,665	24.8	307.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 128,538百万円 22年3月期 129,805百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△16.6	20,000	5.5	17,500	4.5	9,000	65.4	21.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	422,725,658株	22年3月期	422,725,658株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	554,870株	22年3月期	532,832株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	422,178,660株	22年3月期2Q	422,372,714株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.平成23年3月期の期末配当金は、今後の収益状況を見極めたうえで検討することとしており、現時点で未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(参考) 平成23年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績  
 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	89,931	△22.3	4,477	47.4	3,578	108.5	2,896	245.6
22年3月期第2四半期	115,697	△7.3	3,038	17.2	1,716	△38.6	838	38.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	6	86	6	14
22年3月期第2四半期	1	98	1	87

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
4. 補足情報 .....	15
受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 《業績の全般的概況》

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、海外では米国において輸出が底堅く推移したものの雇用環境の改善が遅れているなど景気に減速感が見られ、ヨーロッパにおいても一部の国の財政危機により金融システム不安に対するリスクがあり、持ち直しは弱いものとなりました。一方、アジアでは中国・インドなどを中心に内需と輸出が伸び景気が回復しました。国内では、民間部門において設備投資や建築着工件数の下げ止まりは見られるものの、急激な円高や株式市況の低迷の影響により先行き不透明な状況が続きました。公共部門は予算縮減の影響により公共投資が低水準に推移しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成22年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は前年同期と比べ、受注は、風水力事業及び精密・電子事業において増加したものの、エンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減少しました。売上高は、精密・電子事業は増加したものの、風水力事業の減少とエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減収となりました。営業損益は、風水力事業は減少したものの、エンジニアリング事業、精密・電子事業が改善したため、全体として営業利益は増加しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比17.4%減の1,731億11百万円、営業利益は前年同期比301.9%増の96億43百万円、経常利益は前年同期比615.3%増の77億54百万円、四半期純利益38億85百万円（前年同期比50億29百万円改善）となりました。

#### 《セグメントの状況》

第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。業績の前年同四半期との比較は、前年同四半期を変更後の報告セグメントに組替えたうえで計算しています。

風水力事業では、海外市場の石油・ガス業界、電力業界において、中国、インド、中東等を中心に多くの案件が見込まれるものの、価格競争の激化や為替の影響などにより厳しい受注環境が続いています。一方、建築設備業界では、東南アジアや南米等の需要を取り込むことで好調に推移しました。このような状況の中、調達コストダウンや、中東等でのアフターサービスを中心とした提案営業を推進しました。国内市場においては建築着工件数の低迷が続いていますが、民間部門の一部で設備投資の回復が見られました。このような状況の中、グループ間の連携を推進し、きめ細かい拡販を推進しました。また、公共部門では受注管理の徹底や総合評価落札方式への積極的な対応を図ることにより好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は、前年同期比14.1%減の1,170億97百万円となり、セグメント利益は前年同期比34.2%減の67億66百万円となりました。

エンジニアリング事業では、主力である国内公共部門において、市況は引き続き厳しいものの安定的に推移しました。一方、民間部門においては設備投資の抑制を受けて厳しい状況が続きました。公共部門では、老朽化施設の延命化工事や低炭素社会の構築に向けた基幹改良工事の増加が見込まれます。また、新規建設工事においては、施設建設から運転管理・事業運営を含めた公設民営（DBO）等の民間活用案件が増加しています。このような状況の中、新規プラント建設（EPC）の技術力および維持管理・保守（O&M）の全国サービス網を活用した一体運営を更に強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しています。

なお海外焼却炉案件において工程遅延に伴い20億円の追加引当を行いました。詳細は平成22年11月5日発表の「ドイツ・インフラサブ・プロジェクトの現況に関するお知らせ」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は、水処理プラント事業の連結除外等の影響により前年同期比61.5%減の186億6百万円、セグメント損失は11億24百万円（前年同期比39億37百万円改善）となりました。

精密・電子事業では、主要客先である半導体業界において、高機能携帯電話、低価格パソコンの普及に加え、ネットブック型コンピュータの市場拡大により、台湾・韓国を中心とした最先端客先が積極的な設備投資を継続しています。また、LED業界もアジアを中心に積極的な設備投資を継続しています。このような状況の中、引き続き生産部門、装置立上部門を中心に人材の再配置による効率化を図り、急激な市場の立ち上がりに対応しています。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は、前年同期比50.0%増の317億96百万円、セグメント利益は37億70百万円（前年同期比67億36百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、現金及び預金が395億42百万円増加し、受取手形及び売掛金が511億38百万円、その他が264億43百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ364億81百万円減少し、4,860億58百万円となりました。

負債総額は、支払手形及び買掛金が233億85百万円、有利子負債が38億11百万円、工事損失引当金34億96百万円減少し、資産除去債務が17億55百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ355億85百万円減少して3,542億89百万円となりました。

純資産は、四半期純利益38億85百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が16億34百万円、為替換算調整勘定が35億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比8億95百万円減少して1,317億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、前回発表時(平成22年8月6日発表)から売上高を4,100億円から4,050億円に変更しています。

《業績見通し》

( )内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,050億円	(△16.6%)
営業利益	200億円	(5.5%)
経常利益	175億円	(4.5%)
当期純利益	90億円	(65.4%)

《セグメントごとの業績見通し》

( )内は構成比

	売上高		セグメント利益	
風水力事業	2,820億円	(69.6%)	150億円	(75%)
エンジニアリング事業	480億円	(11.9%)	0億円	(0%)
精密・電子事業	650億円	(16.0%)	50億円	(25%)
その他	100億円	(2.5%)	0億円	(0%)
全体	4,050億円	(100%)	200億円	(100%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境変動による影響
2. 大型プロジェクト及び海外事業における影響（追加コスト発生、納期遅延違約金、カントリーリスク）
3. ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトによる影響（追加コスト発生）
4. 事業再編等による影響
5. 為替リスクによる影響
6. 金利変動リスクによる影響
7. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
8. 繰延税金資産による影響
9. 資材調達による影響
10. 訴訟リスクによる影響
11. 法的規制による影響

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

当第2四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

記載すべき事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ81百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は988百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,742百万円です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,631	80,089
受取手形及び売掛金	112,687	163,825
有価証券	8,833	1,622
商品及び製品	8,462	11,033
仕掛品	45,424	40,251
原材料及び貯蔵品	19,072	18,524
その他	33,101	59,545
貸倒引当金	△1,266	△1,028
流動資産合計	345,946	373,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,715	40,034
機械装置及び運搬具（純額）	24,544	25,306
その他（純額）	29,067	32,438
有形固定資産合計	93,328	97,779
無形固定資産	8,092	8,984
投資その他の資産		
投資有価証券	19,411	23,252
その他	22,229	21,737
貸倒引当金	△2,949	△3,078
投資その他の資産合計	38,691	41,911
固定資産合計	140,111	148,675
資産合計	486,058	522,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,400	99,785
短期借入金	72,728	74,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
賞与引当金	5,009	5,232
役員賞与引当金	47	101
完成工事保証損失引当金	8,800	9,601
製品保証引当金	1,439	1,365
工事損失引当金	16,661	20,157
債務保証損失引当金	26	31
土地売却費用引当金	2,954	4,588
その他	44,379	47,200
流動負債合計	248,447	262,676



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	20,000	40,000
長期借入金	59,604	61,204
退職給付引当金	19,442	20,704
役員退職慰労引当金	313	362
資産除去債務	1,755	—
その他	4,724	4,927
固定負債合計	105,841	127,198
<b>負債合計</b>	<b>354,289</b>	<b>389,874</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,212
利益剰余金	16,452	12,567
自己株式	△228	△219
株主資本合計	142,720	138,844
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△58	1,576
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△14,123	△10,615
評価・換算差額等合計	△14,182	△9,039
新株予約権	230	104
少数株主持分	3,000	2,755
純資産合計	131,769	132,665
<b>負債純資産合計</b>	<b>486,058</b>	<b>522,540</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	209,470	173,111
売上原価	169,322	129,675
売上総利益	40,148	43,435
販売費及び一般管理費	37,748	33,792
営業利益	2,399	9,643
営業外収益		
受取利息	183	97
受取配当金	153	225
受取保険金	255	10
持分法による投資利益	36	24
その他	443	595
営業外収益合計	1,072	953
営業外費用		
支払利息	1,740	1,629
為替差損	—	578
その他	647	633
営業外費用合計	2,387	2,841
経常利益	1,084	7,754
特別利益		
固定資産売却益	170	27
投資有価証券売却益	—	1,205
貸倒引当金戻入額	208	—
退職給付制度間移行利益	238	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	287	—
債務免除益	474	—
その他	42	—
特別利益合計	1,422	1,233
特別損失		
固定資産廃却損	323	45
投資有価証券評価損	363	600
関係会社整理損	1,150	—
特別退職金	587	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
その他	130	228
特別損失合計	2,554	1,781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48	7,206
法人税等	850	2,933
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,272
少数株主利益	245	387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,143	3,885

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	115,697	89,931
売上原価	94,132	69,087
売上総利益	21,564	20,843
販売費及び一般管理費	18,526	16,365
営業利益	3,038	4,477
営業外収益		
受取利息	92	52
受取配当金	107	88
受取保険金	249	4
持分法による投資利益	49	100
その他	254	166
営業外収益合計	754	411
営業外費用		
支払利息	923	799
為替差損	660	292
その他	492	218
営業外費用合計	2,076	1,310
経常利益	1,716	3,578
特別利益		
固定資産売却益	164	9
投資有価証券売却益	—	1,205
退職給付制度間移行利益	238	—
債務免除益	474	—
その他	3	—
特別利益合計	881	1,214
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産廃却損	309	30
投資有価証券評価損	25	58
その他	227	7
特別損失合計	562	308
税金等調整前四半期純利益	2,035	4,484
法人税等	1,052	1,343
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,141
少数株主利益	144	244
四半期純利益	838	2,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48	7,206
減価償却費	7,348	6,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,205
引当金の増減額(△は減少)	△2,857	△7,256
固定資産売却損益(△は益)	△106	187
受取利息及び受取配当金	△336	△322
支払利息	1,740	1,629
売上債権の増減額(△は増加)	46,730	49,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,001	△4,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,499	△21,728
その他	471	8,230
小計	13,441	39,813
利息及び配当金の受取額	1,233	362
利息の支払額	△1,640	△1,564
法人税等の支払額	△390	△3,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,643	34,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△12,761	△8,840
固定資産の売却による収入	410	15,877
投資有価証券の取得による支出	△35	△317
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	1,929
子会社株式の取得による支出	—	△28
貸付けによる支出	△1,278	△501
貸付金の回収による収入	141	7,300
その他	219	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,265	15,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,258	—
短期借入金の返済による支出	△40,897	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,387
長期借入れによる収入	32,100	4,429
長期借入金の返済による支出	△410	△8,766
自己株式の取得処分による収支	△5	△9
少数株主への配当金の支払額	△696	△437
その他	—	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	818	△624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,545	46,751
現金及び現金同等物の期首残高	77,194	81,711
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,877	128,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,978	29,322	12,397	115,697	—	115,697
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	255	1,074	7	1,337	(1,337)	—
計	74,233	30,396	12,404	117,034	(1,337)	115,697
営業利益又は営業損失(△)	6,460	△3,464	75	3,071	(33)	3,038

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,318	51,953	21,198	209,470	—	209,470
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	514	2,054	7	2,575	(2,575)	—
計	136,832	54,007	21,205	212,046	(2,575)	209,470
営業利益又は営業損失(△)	10,288	△4,922	△2,966	2,399	(0)	2,399

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング、原子力関連装置、エネルギー供給
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間における売上高は風水力事業において48億32百万円、エンジニアリング事業において21億58百万円それぞれ増加し、営業損益は風水力事業において7億94百万円、エンジニアリング事業において4億65百万円それぞれ改善しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,131	20,504	10,061	115,697	—	115,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	406	1,312	3,405	(3,405)	—
計	86,818	20,911	11,373	119,103	(3,405)	115,697
営業利益又は営業損失(△)	△1,113	2,748	1,292	2,927	(△111)	3,038

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,764	39,350	18,355	209,470	—	209,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,521	1,181	2,957	7,660	(7,660)	—
計	155,285	40,532	21,312	217,130	(7,660)	209,470
営業利益又は営業損失(△)	△4,558	5,059	2,013	2,514	(114)	2,399

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間における所在地が日本の売上高は69億91百万円増加し、営業損失は12億60百万円減少しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,519	13,761	10,400	9,456	54,138
II 連結売上高(百万円)					115,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	11.9	9.0	8.2	46.8

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,625	24,809	20,835	16,849	96,119
II 連結売上高(百万円)					209,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	11.8	9.9	8.0	45.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計期間

- (1) アジア 台湾、中国、韓国
- (2) 北米 米国
- (3) 欧州 イタリア、ドイツ、イギリス、ロシア
- (4) その他の地域 サウジアラビア、カタール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間における海外売上高がアジアにおいて14億55百万円、その他の地域26億39百万円それぞれ増加しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械等の製造販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置等の半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,097	18,606	31,796	167,500	5,610	173,111	—	173,111
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	327	50	5	383	2,265	2,648	(2,648)	—
計	117,424	18,656	31,802	167,884	7,875	175,760	(2,648)	173,111
セグメント利益又は 損失(△)	6,766	△1,124	3,770	9,412	54	9,467	176	9,643

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,248	10,133	17,215	86,597	3,333	89,931	—	89,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	33	0	243	1,102	1,346	(1,346)	—
計	59,457	10,167	17,216	86,841	4,435	91,277	(1,346)	89,931
セグメント利益又は 損失(△)	2,935	△1,686	3,101	4,350	67	4,418	59	4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。



(参考情報)

第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。変更後の報告セグメントによった前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の金額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,318	48,265	21,198	205,782	3,687	209,470	-	209,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514	173	7	695	2,823	3,518	(3,518)	-
計	136,832	48,439	21,205	206,478	6,511	212,989	(3,518)	209,470
セグメント利益又は 損失(△)	10,288	△5,062	△2,966	2,259	92	2,352	47	2,399

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,978	27,140	12,397	113,515	2,181	115,697	-	115,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	255	77	7	340	1,481	1,822	(1,822)	-
計	74,233	27,218	12,404	113,856	3,663	117,519	(1,822)	115,697
セグメント利益又は 損失(△)	6,460	△3,396	75	3,139	54	3,194	(155)	3,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注の状況

セグメントの名称	前第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	当第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	113,689	119,630	255,555
エンジニアリング事業	70,918	38,030	114,479
精密・電子事業	19,915	29,826	48,906
報告セグメント計	204,523	187,487	418,942
その他	3,402	5,241	7,679
合計	207,926	192,728	426,622

②販売の状況

セグメントの名称	前第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	当第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	136,318	117,097	295,967
エンジニアリング事業	48,265	18,606	130,333
精密・電子事業	21,198	31,796	50,534
報告セグメント計	205,782	167,500	476,835
その他	3,687	5,610	9,054
合計	209,469	173,111	485,889

③受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	当第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	190,790	170,822	170,113
エンジニアリング事業	142,572	77,423	58,010
精密・電子事業	13,446	10,547	12,803
報告セグメント計	346,810	258,792	240,927
その他	4,856	4,963	4,407
合計	351,666	263,756	245,335

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。
2. 第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。上記の金額は変更後の報告セグメントによっています。